



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド  
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,831	△7.7	911	△26.6	909	△30.5	696	△25.0
28年3月期第1四半期	8,483	12.5	1,242	44.8	1,308	49.1	929	29.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △377百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,145百万円 (69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.14	—
28年3月期第1四半期	36.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	48,924	42,999	87.9	1,744.53
28年3月期	50,684	44,523	87.8	1,774.30

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 42,999百万円 28年3月期 44,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.5	2,000	△8.6	2,050	△16.0	1,500	△13.8	60.99
通期	33,000	3.9	3,800	15.1	3,900	16.7	2,800	19.3	113.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	28,699,500株	28年3月期	29,699,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,051,035株	28年3月期	4,605,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	24,761,744株	28年3月期1Q	25,338,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、先進国では米国経済は緩やかな景気拡大基調が続きましたが、新興国では中国の景気減速が継続し、金融市場においては四半期末にかけて英国のEU離脱問題により急速な円高が進むなど、世界経済の先行きへの不透明感が強まる状況でありました。また、世界半導体市場は、スマートフォン市場の成長鈍化が鮮明となり、前年を下回る状況で推移しました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,831百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は売上減少などにより911百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益909百万円（前年同期比30.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益696百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、一般工業用研磨材の販売減少により、売上高は4,331百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は829百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

北米につきましては、売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、為替が円高に推移したことから1,167百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は129百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

アジアにつきましては、為替の影響などにより、売上高は2,018百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

欧州につきましては、CMP向け製品の売上減少及び為替の影響により、売上高は313百万円（前年同期比25.3%減）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、ラッピング材の売上高は824百万円（前年同期比0.6%減）、ポリシング材の売上高は1,482百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、為替の影響もありましたが、メモリデバイス向け製品の販売が好調であったことから、売上高は2,821百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、ハードディスクドライブメーカーの生産調整及び為替の影響により、売上高は779百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、最終製品の生産調整により、売上高は1,261百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,760百万円減少し、48,924百万円となりました。これは、現金及び預金が1,603百万円増加したものの、有価証券が1,499百万円、流動資産のその他が1,371百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、236百万円減少し、5,924百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が396百万円増加したものの、賞与引当金が408百万円、流動負債のその他が206百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,523百万円減少し、42,999百万円となりました。これは、自己株式の残高が616百万円減少したものの、利益剰余金が1,066百万円、為替換算調整勘定が1,071百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,320	20,923
受取手形及び売掛金	6,669	6,866
有価証券	1,999	500
商品及び製品	2,954	2,950
仕掛品	871	832
原材料及び貯蔵品	1,556	1,520
繰延税金資産	448	340
その他	1,713	341
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	35,525	34,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,341	7,076
その他(純額)	6,338	6,165
有形固定資産合計	13,680	13,241
無形固定資産	686	635
投資その他の資産		
投資有価証券	525	498
繰延税金資産	164	182
その他	112	109
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	793	780
固定資産合計	15,159	14,657
資産合計	50,684	48,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	3,100
未払法人税等	263	219
賞与引当金	785	376
役員賞与引当金	—	18
その他	1,853	1,647
流動負債合計	5,605	5,361
固定負債		
繰延税金負債	8	7
退職給付に係る負債	526	535
その他	19	19
固定負債合計	554	562
負債合計	6,160	5,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	40,042	38,976
自己株式	△5,725	△5,108
株主資本合計	44,109	43,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	107
為替換算調整勘定	468	△603
退職給付に係る調整累計額	△176	△164
その他の包括利益累計額合計	414	△660
純資産合計	44,523	42,999
負債純資産合計	50,684	48,924

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,483	7,831
売上原価	5,018	4,724
売上総利益	3,464	3,107
販売費及び一般管理費	2,222	2,196
営業利益	1,242	911
営業外収益		
受取利息	10	6
為替差益	41	—
廃棄物処分益	11	10
その他	4	6
営業外収益合計	67	23
営業外費用		
為替差損	—	12
固定資産除売却損	0	6
その他	1	5
営業外費用合計	1	25
経常利益	1,308	909
税金等調整前四半期純利益	1,308	909
法人税、住民税及び事業税	147	137
法人税等調整額	231	75
法人税等合計	378	212
四半期純利益	929	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	696



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	929	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△14
為替換算調整勘定	204	△1,071
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	216	△1,074
四半期包括利益	1,145	△377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	△377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を1,000,000株を上限として取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間に自己株式445,200株を取得しました。この結果、前連結会計年度末に比べ自己株式が644百万円増加しております。

また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,000,000株を消却することを決議し、平成28年6月15日に消却しました。この結果、利益剰余金及び自己株式が1,260百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,537	1,230	2,295	419	8,483	—	8,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	309	58	—	1,852	△1,852	—
計	6,022	1,540	2,353	419	10,335	△1,852	8,483
セグメント利益	911	153	490	45	1,600	△358	1,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△358百万円は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円及び棚卸資産の調整額1百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,331	1,167	2,018	313	7,831	—	7,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438	205	56	—	1,700	△1,700	—
計	5,770	1,373	2,075	313	9,532	△1,700	7,831
セグメント利益	829	129	278	34	1,272	△361	911

(注) 1. セグメント利益の調整額△361百万円は、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円及び棚卸資産の調整額55百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。